

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月9日
【四半期会計期間】	第50期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社インフォメーション・ディベロプメント
【英訳名】	INFORMATION DEVELOPMENT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 船越 真樹
【本店の所在の場所】	東京都千代田区五番町12番地1
【電話番号】	03(3264)3571(代表)
【事務連絡者氏名】	社長室長 中谷 昌義
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区五番町12番地1
【電話番号】	03(3262)5177
【事務連絡者氏名】	社長室長 中谷 昌義
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第49期 第1四半期連結 累計期間	第50期 第1四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	5,182,860	5,353,405	21,554,874
経常利益 (千円)	168,350	120,810	1,133,245
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	247,735	35,314	654,340
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	402,825	51,941	1,057,391
純資産額 (千円)	6,642,829	6,951,554	7,321,305
総資産額 (千円)	9,893,635	10,184,500	10,552,287
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	22.84	3.23	60.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	22.64	3.19	59.51
自己資本比率 (%)	66.8	67.8	69.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 純資産額には、株式給付信託(BBT)および株式給付信託(J-E SOP)制度に係る信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式が自己株式として計上されております。

4. 当社は、平成29年1月1日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年6月30日）における日本経済は、雇用・所得環境に改善がみられ、緩やかな回復傾向にあります。一方で、世界経済も緩やかな回復傾向ながら、米国の政策運営の不確実性やヨーロッパ地域での地政学的リスクの高まり、中国をはじめとするアジア新興国経済の先行き懸念など、不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの事業領域である情報サービス産業におきましては、経済産業省が実施する「特定サービス産業動態統計調査」（平成29年7月11日発表）によりますと、各月の売上高は前年を上回る水準で推移しており、事業環境は概ね良好であります。このような環境のもと、当社グループは引き続き人材育成を最優先課題に取り組むとともに、グループ経営資源の共有と活用による業務効率化、既存顧客へのグループ横断的な営業展開を積極的に行ってまいりました。

この結果、ソフトウェア開発事業は売上が減少したものの、主要事業のシステム運営管理事業において売上が増加したため、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は、53億53百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

収益面におきましては、売上高は増加したものの、ソフトウェア開発の不採算プロジェクトの発生による売上原価の増加、セキュリティ事業における「Seceon OTM（注）」の積極的な営業展開をはじめとする広告宣伝費の増加などにより、営業利益は1億16百万円（同37.6%減）、経常利益は1億20百万円（同28.2%減）となりました。また、前期に実施した退職給付制度変更にとともなう退職給付債務減少により計上した特別利益2億39百万円の反動減により、親会社株主に帰属する四半期純利益は35百万円（同85.7%減）となりました。

（注）：「Seceon OTM」は、平成29年1月に独占販売契約を締結しましたSeceon Inc.（米国）のサイバーセキュリティ製品であり、AI・機械学習を活用した最先端セキュリティソリューションです。

なお、当社グループの当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の売上実績は以下のとおりであります。

システム運営管理

既存の金融系運営管理業務は、引き続き売上が増加しました。また、金融系プラットフォーム開発業務（注）の売上も引き続き増加したため、売上高は31億58百万円（同7.3%増）となりました。

ソフトウェア開発

大型プロジェクトの受注により、運輸系ソフトウェア開発の売上が大幅に増加しました。その一方で、金融系ソフトウェア開発が一部縮小し、売上高は19億95百万円（同2.7%減）となりました。

その他

セキュリティ製品販売の売上が減少したものの、コンサルティングの売上や海外現地法人の売上が増加したため、売上高は1億99百万円（同6.4%増）となりました。

（注）：プラットフォーム開発業務とは、ハードウェア、OS、ミドルウェアの機能を最適な手段で活用し、低コストかつ信頼性の高いシステム稼働環境を設計・構築するサービスです。

《経営施策の取り組み状況》

当社グループは、平成28年4月に策定した中期経営計画『I-vision 50』（平成29年3月期～平成31年3月期）のもと、「より高い品質のサービスをより早くお客さまに」という考え方のもと、平成31年3月期における売上高240億円、営業利益16.8億円達成に向けて、施策に取り組んでおります。この『I-vision 50』を支えるものとして、働き方改革を念頭に「徹底した業務プロセスの改革（BPR）」「新たな成長分野の構築」「グループのガバナンス強化」の3つを基本方針と定め、次の7つを重点施策として位置づけ、取り組んでいます。働き方改革、構造改

革、新技術の利活用推進、ダイバーシティの推進、グローバルの推進、連結経営のガバナンス強化、B O O戦略の推進。社員やパートナーのさらなる成長を促すことにより、これら7つの重点施策への取り組みを推進し、向上した収益を賃金水準の向上に繋げることで、より高い業績目標へチャレンジする好循環を生み出し、社員以外のステークホルダーに対しても、公正な利益還元を可能とする環境を整えます。



なお、今期における取り組み状況は以下のとおりであります。

注：下記の〔 〕内は、該当の重点施策の番号と対応いたします。

働き方改革

生産性向上、および優秀な人財（注）確保のため、ワークライフバランスを重視し、魅力ある職場づくりを通じた「働き方改革」に全社をあげて取り組んでおります。

- ・スーパーフレックスタイム制度の導入〔 〕

（注）：当社は、社員が会社の重要な財産の1つであるとの考えから、「人材」を「人財」と表記しています。

構造改革

過去の慣習にとらわれず仕事のやり方を抜本的に変革し、新たな業務プロセスの創造を進めます。また権限委譲、ITシステム化を進めることで、組織全体の生産性向上を図ります。

- ・決定・決裁権限基準の見直し〔 〕

新技術の利活用推進

既存サービスの競争力強化、生産性および品質向上のため、新技術の取り込みを積極的に進めております。

- ・A I・機械学習を活用した最先端セキュリティソリューション「Seceon（セキオン）OTM」販売開始〔 , 〕
- ・「Seceon OTM」、Interop Tokyo 2017の「Best of Show Award」ファイナリスト（A I部門）選出〔 , 〕

ダイバーシティの推進

グローバル戦略を確実に推進していくための人財育成、および人財の多様化を通じて、変化し続けるビジネス環境への対応力強化や組織の活性化を図っております。

- ・女性管理職比率 13.5%〔 〕
- ・社員に占める外国籍社員の割合 10.2%〔 , 〕

グローバルの推進

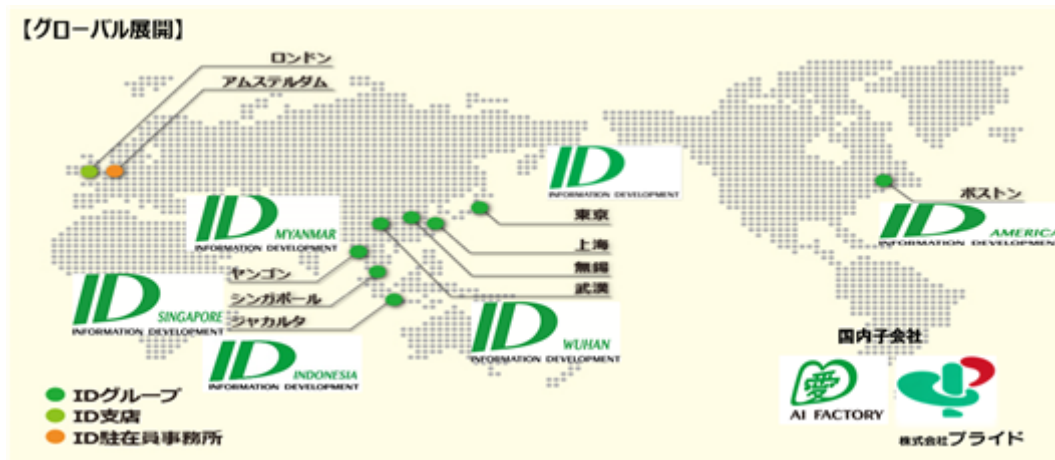
日本企業の海外展開への対応、およびグローバル競争力強化のため、積極的に海外展開を進めております。より高い品質の商品やサービスを海外に向けて打ち出し、9つの海外拠点（下図、グローバル展開参照）を通じて24時間365日体制でのサポートを提供いたします。

- ・アジア・オセアニア統括本部の創設〔 , 〕

連結経営のガバナンス強化

国内外あわせて11拠点間（下図、グローバル展開参照）との密なコミュニケーションにより、それぞれのソリューションを結集し、企業価値最大化を図っております。各拠点が持つ人財やノウハウ、営業状況などを含めた、経営情報をスピーディに把握し、グループ全体でお客さまの課題解決に努めます。

・株式会社テラコーポレーションの吸収合併〔 〕



BOO戦略の推進

当社グループの事業内容は、システム運営管理、ソフトウェア開発、サイバーセキュリティ、コンサルティングと多岐にわたります。

BOO戦略とは、ひとつのお客さまに対して幅広いサービスをご提供することであり、当社グループのさまざまなサービスを日本国内のみならず、海外でもご提供させていただけるよう推進してまいります。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、現金及び預金の増加3億37百万円および売上債権の減少6億14百万円などにより、前連結会計年度末の105億52百万円から3億67百万円減少し101億84百万円となりました。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債の部は、有利子負債の増加3億78百万円および未払法人税等の減少3億10百万円などにより、前連結会計年度末の32億30百万円から1百万円増加し32億32百万円となりました。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産の部は、親会社株主に帰属する四半期純利益35百万円および配当金の支払いによる減少4億20百万円などにより、前連結会計年度末の73億21百万円から3億69百万円減少し69億51百万円となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更ならびに新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの主な資本の財源は、内部資金および金融機関からの借入であります。当第1四半期連結会計期間末現在、短期借入金の残高は7億60百万円であります。

なお、当社は、資金調達の機動性と効率性を高めるため取引銀行5行と融資枠設定金額10億円の貸出コミットメントライン契約を締結しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,044,302	12,044,302	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であり ます。
計	12,044,302	12,044,302	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成29年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	12,044,302	-	592,344	-	543,293

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 668,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,280,100	112,801	-
単元未満株式	普通株式 96,202	-	-
発行済株式総数	12,044,302	-	-
総株主の議決権	-	112,801	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(BBT)および株式給付信託(J-E SOP)制度導入に伴う、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社所有株式453,200株(議決権4,532個)が含まれております。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が69株、当社所有の自己保有株式が8株、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する株式が19株含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インフォメーション・ディベロプメント	東京都千代田区五番町12-1	668,000		668,000	5.55
計	-	668,000		668,000	5.55

(注) 自己名義所有株式数には、株式給付信託(BBT)および株式給付信託(J-E SOP)制度導入において設定した、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社所有株式453,200株は含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,491,228	2,828,602
受取手形及び売掛金	3,874,257	3,259,496
仕掛品	48,987	41,986
その他	487,114	438,248
貸倒引当金	64	64
流動資産合計	6,901,521	6,568,270
固定資産		
有形固定資産		
土地	834,180	834,180
その他(純額)	1,098,625	1,073,152
有形固定資産合計	1,932,805	1,907,332
無形固定資産		
のれん	57,816	54,253
ソフトウェア	93,870	90,206
その他	760	1,121
無形固定資産合計	152,447	145,581
投資その他の資産	2,156,511	2,156,315
固定資産合計	3,650,765	3,616,230
資産合計	10,552,287	10,184,500
負債の部		
流動負債		
買掛金	722,429	708,192
短期借入金	380,000	1,760,000
未払法人税等	352,877	42,278
賞与引当金	615,998	337,870
役員賞与引当金	15,165	6,000
受注損失引当金	31,625	17,167
その他	771,915	1,033,381
流動負債合計	2,890,012	2,904,890
固定負債		
退職給付に係る負債	47,458	26,310
役員退職慰労引当金	4,780	5,446
その他	288,730	296,299
固定負債合計	340,969	328,055
負債合計	3,230,981	3,232,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,344	592,344
資本剰余金	568,829	568,774
利益剰余金	6,173,153	5,787,591
自己株式	533,302	532,943
株主資本合計	6,801,025	6,415,767
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	358,560	366,927
為替換算調整勘定	121,757	127,010
その他の包括利益累計額合計	480,317	493,938
新株予約権	13,953	13,838
非支配株主持分	26,009	28,010
純資産合計	7,321,305	6,951,554
負債純資産合計	10,552,287	10,184,500

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	5,182,860	5,353,405
売上原価	4,252,155	4,432,501
売上総利益	930,705	920,904
販売費及び一般管理費	744,089	804,395
営業利益	186,615	116,509
営業外収益		
受取利息	2,053	662
受取配当金	11,085	15,408
その他	7,044	5,180
営業外収益合計	20,183	21,251
営業外費用		
支払利息	1,705	701
コミットメントライン手数料	16,114	16,221
為替差損	20,567	-
その他	61	26
営業外費用合計	38,448	16,950
経常利益	168,350	120,810
特別利益		
固定資産売却益	5	-
退職給付制度終了益	239,063	-
段階取得に係る差益	5,159	-
特別利益合計	244,228	-
特別損失		
固定資産売却損	25	62
固定資産除却損	56	-
減損損失	-	9,344
特別損失合計	81	9,407
税金等調整前四半期純利益	412,497	111,403
法人税、住民税及び事業税	5,192	25,081
法人税等調整額	159,490	48,175
法人税等合計	164,683	73,257
四半期純利益	247,813	38,146
非支配株主に帰属する四半期純利益	78	2,831
親会社株主に帰属する四半期純利益	247,735	35,314

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	247,813	38,146
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,338	8,541
為替換算調整勘定	79,247	5,253
退職給付に係る調整額	277,597	-
その他の包括利益合計	155,012	13,795
四半期包括利益	402,825	51,941
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	402,713	48,935
非支配株主に係る四半期包括利益	111	3,005

【注記事項】

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社の取締役および執行役員(以下、「取締役等」といいます。)を対象にした業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を、株価および業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、当社の従業員を対象にした業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(J-E SOP)」を導入しております。

(1) 取引の概要

役員向け株式給付信託については、平成27年4月30日開催の取締役会において役員報酬として決議され、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社の取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて当社株式が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、当社の取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

また、株式給付信託(J-E SOP)については、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、当社の従業員が一定の条件を満たした場合に当該従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員の勤続年数や昇格に応じてポイントを付与し、従業員に付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託が保有する自社の株式に関する事項

当第1四半期連結会計期間末において、株式給付信託(BBT)および株式給付信託(J-E SOP)が保有する当社株式は、四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しており、帳簿価額は前連結会計年度213,260千円、当第1四半期連結会計期間213,260千円、株式数は前連結会計年度453,219株、当第1四半期連結会計期間453,219株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当社は、資金調達の機動性と効率性を高めるため取引銀行5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。
この契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
貸出コミットメントラインの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	-	400,000
差引額	1,000,000	600,000

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
投資その他の資産	63,600千円	63,500千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	50,225千円	48,580千円
のれんの償却額	19,021	3,578

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	264,896	35	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、株式給付信託(BBT)および株式給付信託(J-E SOP)制度に係る信託財産として資産管理サービス信託銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金11,819千円を含めて記載しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	420,877	37	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、株式給付信託(BBT)および株式給付信託(J-E SOP)制度に係る信託財産として資産管理サービス信託銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金16,769千円を含めて記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	システム 運営管理	ソフトウェア 開発	計			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	2,944,788	2,050,904	4,995,692	187,167	-	5,182,860
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,335	2,686	13,021	22,394	35,416	-
計	2,955,123	2,053,590	5,008,714	209,562	35,416	5,182,860
セグメント利益又は損失()	412,956	292,822	705,779	10,575	508,588	186,615

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データ入力事業、セキュリティ事業、コンサルティング事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 508,588千円には、セグメント間取引消去 19,144千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 489,443千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	システム 運営管理	ソフトウェア 開発	計			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	3,158,460	1,995,885	5,154,345	199,060	-	5,353,405
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,135	5,753	14,888	16,625	31,513	-
計	3,167,595	2,001,638	5,169,233	215,685	31,513	5,353,405
セグメント利益又は損失()	501,808	180,482	682,290	754	565,026	116,509

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データ入力事業、セキュリティ事業、コンサルティング事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 565,026千円には、セグメント間取引消去 22,949千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 542,076千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	22円84銭	3円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	247,735	35,314
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	247,735	35,314
普通株式の期中平均株式数(株)	10,848,327	10,922,154
(2) 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	22円64銭	3円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	93,747	131,716
(うち新株予約権方式による ストックオプション)	(93,747)	(131,716)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定するための普通株式の期中平均株式数については、株式給付信託(BBT)および株式給付信託(J-E SOP)制度に係る信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式数を控除しております。当該信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間506,550株、当第1四半期連結累計期間453,219株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 8 日

株式会社 インフォメーション・ディベロプメント
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 公 太 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 熊 谷 康 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インフォメーション・ディベロプメントの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インフォメーション・ディベロプメント及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。